

香港株式市場フラッシュ

ニューエコノミーが存在感を示す香港株式市場

リサーチ部 李一承

Tel: 03-3666-0707

E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp



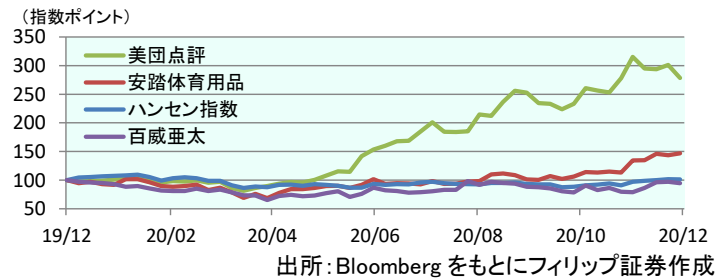
2020年12月15日号(2020年12月14日作成)

” 美团点评为ハンセン指数入り ”

香港株式市場の各種株価指数を算出するハンセン指数公司 (HSI) が 11/14、ハンセン指数、H株 (中国本土登記の香港上場企業) 指数、およびハンセンテック指数の構成銘柄の見直し結果を発表。いずれも 12/7 からの見直し実施が伝えられた。

現在52銘柄から成るハンセン指数は、8月の構成銘柄の見直しで指数入りを逃した**美团点評 (3690)** が同指数入りを果たしたほか、スポーツ用品中国最大手の**安踏体育用品 (2020)** や世界ビール最大手**アンハイザー・ブッシュ・インベプ**傘下でアジア・太平洋地域でビール事業を展開する**パドワイザーAPAC/百威亞太 (1876)** も同じく同指数入りを果たした。一方で、香港在来のコングロマリットで1969年のハンセン指数創始時の採用銘柄でもある**スワイヤー・グループ/太古集団 (19)** が指数から除外された。

ハンセン指数、美团、安踏、百威亞太の年間相対指数推移 (2019年12月始めを100とした相対指数)



現在50銘柄から成るH株指数では、オンライン医療大手の**アリババ・ヘルス (241)** やECサイト大手の**JD.com (6918)** など9社が指数入りした一方、米菓大手の**中国旺旺 (151)** や石炭大手の**中国神華集団 (1088)** など9社が指数から除外された。なお、中国旺旺や中国神華集団は今年8月の指数見直しでハンセン指数から除外されたばかりだった。また、現在30銘柄で構成され、「香港版ナスダック」と称されるハンセンテック指数は、統合基幹システム (ERP) 大手の**明源雲集団 (909)** など2社が採用された一方、ネットゲーム大手の**ネットドラゴン (777)** など2社が除外された。

12/8にIPOを果たしたネット医療大手の**京東健康 (6618)** は、上場後の時価総額 (12/8が約3,439億香港ドル) を受け、12/21大引け後からH株指数やハンセンテック指数に採用される予定だ。

ハンセン指数、H株指数、ハンセンテック指数の入替一覧

ハンセン指数追加銘柄		ハンセン指数除外銘柄	
3690	美团点評	19	太古集団
2020	安踏体育用品		
1876	パドワイザーAPAC (百威亞太)		
H株指数追加銘柄		H株指数除外銘柄	
241	アリババ・ヘルス	151	中国旺旺
688	中国海外発展	656	復星国際
981	SMIC	728	中国電信
3333	中国恒大集団	966	中国太平洋保険
3692	翰森製薬	998	中信銀行
6186	中国飛鶴乳業	1088	中国神華能源
6862	海底撈国際	1988	中国民生銀行
6918	JD.com	2202	万科企業
9999	ネットイース	2328	中国人民財産保険
ハンセンテック指数追加銘柄		ハンセンテック指数除外銘柄	
909	明源雲集団	136	恒騰網絡
9990	祖龍娛樂	777	ネットドラゴン

出所: ハンセン指数公司 (HSI) 好評データよりフィリップ証券作成

” ニューエコノミー指数へ変貌を遂げつつあるハンセン指数 ”

「金融」、「公益」、「不動産」、「商工業」の4業種からなるハンセン指数は長らく金融や不動産に代表される指数として知られてきたなか、美团点評など3銘柄の組入れを受け、「商工業」のウェイトが41.3%から46.1%に上昇し、「金融」のウェイトが45.9%から42.0%に低下した。金融や不動産などオールドエコノミーに代表されるハンセン指数がニューエコノミーへ衣替えを行ったことを印象付ける指数見直しとなった。H株指数にもニューエコノミーの波が広がっている。追加された民営企業、または中国本土資本企業のレッドチップ9社のうち、5社がネット・消費関連銘柄だ。一方、除外された9社のうち、5社が銀行・保険関連のH株だった。

” HSI が議決権種類株組入れ上限5%ルールを緩和方向か ”

美团点評のハンセン指数入りにより、「ATMX」と称される**アリババ (9988)**、**テンセント (700)**、美团点評、**小米 (1810)** のネット大手4社が同指数に勢揃いした。「ATMX」の指数への組入れ比率は、テンセントが上限の10%、アリババと美团が議決権種類株上限の5%、小米が3.32%で計23.32%になる。一方で、ハンセン指数の時価総額全体に占める4社の時価総額のウェイトが4割以上に上り、ハンセン指数が実態を反映していない面がみられる。

HSI が今年5月、ハンセン指数やH株指数におけるセカンダリー上場株や議決権種類株の指数への組入れ上限を5%と定めた。ハンセン指数における構成銘柄の組入れ上限比率を巡り、11月以降の市場関係者への諮問を経て来年2月に諮問結果を公表する予定だ。組入れ比率の上限5%ルールが緩和されれば、IT関連株の指数ウェイトが高まり、ハンセン指数はニューエコノミー指数としての実態がより反映されよう。

” 20年1-9月香港市場IPOの約7割がニューエコノミー関連 ”

2018年4月の上場制度改革 (普通株と議決権が異なる種類株の発行企業などの上場を解禁) を境に、香港市場のIPOでニューエコノミー関連企業の存在感が高まっている。香港取引所によると、19年に世界首位となった香港のIPO調達金額3,118億香港ドルのうち、アリババ1社で1,012億香港ドルに上り、IPOの約半分がニューエコノミー関連だった。また、20年1-9月のIPO調達額が前年同期比65.4%増の2,170億香港ドルとなったなか、ニューエコノミー関連が同4.8倍増の1,504億香港ドル。JD.comの345億香港ドルを筆頭に、ネットイースの243億香港ドル、百勝中国 (ヤム・チャイナ) の200億香港ドルと続く上位3社はいずれもニューエコノミー関連だった。

ニューエコノミー企業のIPO急増を受けてHSIがハンセン指数の組入れ銘柄数を8年ぶりに2銘柄増やした。今回はH株指数に新規追加されたJD.comやネットイースも次回の指数見直し時にはハンセン指数入りの呼び声が高い。1銘柄の組入れ上限比率の規制緩和と併せ、ニューエコノミー企業の存在の高まりによってハンセン指数が米国ナスダック総合指数に劣らない存在感を世界に示すことができる可能性が高いと言えるだろう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。